

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	横浜市
共同提案者名	一般社団法人横浜みなとみらい21
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
令和6年度においては、オフサイトの太陽光発電（調整池）の交付金活用や、新たに脱炭素先行地域に参画する施設の追加について、計画変更を実施した。 【太陽光発電設備】 「1.3(2)-1 地域概要及び特徴」について、調整池で行うオフサイトPPAの交付金活用にあたり、脱炭素先行地域の対象に調整池を盛り込んだ。 【新規参画施設】 「2.1(1)-3 本申請上の分類及び対象施設」に整理したとおり、当初申請時の対象32施設（令和5年度末時点で41施設に拡大）に限らず、街全体を巻き込んだ取り組みとして実施していくため、対象施設の追加拡大に取り組み、新たに2施設を追加し、合計43施設に拡大した。 【熱の脱炭素化】（R5フォローアップからの継続調整案件） 「2.4（1）－⑦熱の脱炭素化」について、交付金活用にあたり、より具体的な取組を計画に盛り込んだ。

今後の計画の変更可能性について
【新規参画施設】 今後も引き続き、参画施設の追加に向けて情報共有・啓発、個別訪問を継続して実施していく。すでに新たに2施設から参画の意向を受け付けているため、今後計画変更予定。

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
1	追加性再生エネルギー導入（オンサイト、オフサイト）	54kW	112,600	27,111				85,489	3,623,375
2	省エネルギー改修（LED、DR）	5施設	328,361	158,702				169,659	258,542
5	効果促進（パナフレック等）	-	904	516			388		19,441

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】									
		再生エネルギー等の電力供給量（A）		省エネルギーによる電力削減量（B）		民生部門の電力需要量（C）			
（		34,786,440.6	（％）	2,984,815.52	（％）	390,260,065	（kWh/年）	＝	38
		135,757,586	（kWh/年）	11,648,543	（kWh/年）				

民生部門の需要家		電力消費									熱利用	熱電供給	CO2	備考
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)		
				内訳									合計	
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅							0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル		244,995,906	52,122		41,969,974	30,239,818	72,261,914	11,623,926	38,336			38,336	複合施設のため商業施設 含む
	商業施設							0					0	
	宿泊施設		117,137,197	147,945		5,126,337	41,467,020	46,741,302	24,595	21,372			21,372	
	その他		23,947,207	24,310		14,072,413	2,607,647	16,704,370		7,634			7,634	
公共	公共施設		4,179,755	50,000				50,000	22	23			23	
	その他							0					0	
合計			390,260,065	274,377	0	61,168,724	74,314,485	135,757,586	11,648,543	67,365	0	0	67,365	

【令和6年度までの新規再生エネルギー導入量（kW）】									
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	200	104							304

※対象年度中までの各年度に導入完了した、先行地域事業による新規再生エネルギー設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	みなとみらい2 1 地区参画施設	40	A	随時、個別訪問など呼びかけを行い参加施設数の増加をはかる。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	横浜市公共施設	3	A	

＜民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について＞

【再エネに係るもの】

■取組1：追加性再エネ導入（オンサイト・オフサイト・広域連携）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			オンサイトPPA				オンサイトPPA			
				オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）	オフサイトPPA（設備導入、電力供給、地域還元等）						
				広域連携（スキーム検討、調整等）	広域連携（電力供給、地域還元等）						
	目標値 (単位:施設)	単年度 累計	0 1	0 1	0 1	1 2	1 3	1 4	1 5	2 7	3 10
状況	工程			オンサイトPPA	オンサイト						
				オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）	オフサイトPPA						
				広域連携（スキーム検討、調整等）	広域連携						
	実績 (単位:施設)	単年度 累計	0 1	3 4	3 7						

令和6年度の取組概況	○オンサイト 参画施設の敷地内通路部分を活用し、車や歩行者、自転車の通行も可能な路面太陽光発電を導入（1か所）。 ○オフサイト 市内の雨水調整池を活用したオフサイトPPAによるPV設置を実施（2か所：うち1か所は先行地域補助金を活用し、残りの1か所は神奈川県補助金で実施）。電力の供給は令和7年度早期に開始予定（2か所とも）。 ○広域連携 新たに福島県いわき市と連携協定を締結。これにより、連携先自治体数は17となった。 再エネの地域間連携の再エネ供給スキームとして、以下を創設。 ・「はまっこ電気Plus」（連携事業者：東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所）（先行地域内契約件数3件） ・「ハマでんきプラン」（連携事業者：東急パワーサプライ・東北電力フロンティア） 市内の高校生が会津若松市の地方創生をテーマにしたビジネスコンテストに参加を支援するなど、地域交流のモデルづくり事業を継続して実施。連携先自治体による横浜市内での物産展やPR等も継続して実施。 横浜市内の需要家に再エネ発電所立地地域を知っていただくための「神栖市再生可能エネルギー発電所等見学ツアー」を実施。風力発電所や訓練施設等の見学を実施。脱炭素先行地域参画企業を含め、11社20名が参加。 ○電力切替 「企業立地促進条例」「次世代重点分野立地促進助成」において、電力のCO₂排出実質ゼロを達成した脱炭素先行地域内の賃貸オフィスビルに入居した企業を対象に、インセンティブ（法人市民税の課税免除／補助金）の上乗せを今年度より実施。企業立地促進条例で6件認定。 再エネの地産地消促進のため、再エネ供給スキームとして以下を創設。 ・「市内家庭太陽光オフサイトPPAプラン」（連携事業者：ENEOS Power）（先行地域内契約件数1件） 先行地域参画企業に対し再エネ導入セミナーを実施。外部講師による講義や連携事業者による電力切替相談会を実施した。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組2：省エネ改修（設備更新・ZEB化の推進・デマンドレスポンス）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設備更新（高効率照明機器、高効率冷暖空調設備等への更新）							
				ZEB化の推進							
				デマンドレスポンス（BEMS設備等）							
	目標値 (単位:MWh)	単年度 累計	3688 3688	3688 7376	3688 11064	3688 14752	3688 18440	3688 2228	3688 25816	3688 29504	3688 33192
状況	工程			設備更新（高効率照明機器）							
				ZEB化の推進							
				デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査）	デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査、契約関係構築、実証事業の推進等実施）						
	実績値 (単位:MWh)	単年度 累計	5615 5615	302 5917	5732 11649						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	2,566	2,704	5,324						

令和6年度の取組概況	○省エネ改修 4 施設でLED改修を実施 ○電力デマンドレスポンス 2027年度容量市場参加に向け、アグリゲーターを公募し、アズビル（株）を選定。アズビル（株）と先行地域参加施設を訪問し、容量市場参加を募り、10施設が新たに2027年度容量市場への電源登録に至った。10施設のほか、2施設が従前よりDRを実施しており、別アグリゲーターと参加。
------------	---

< 民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組 3：熱の脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）			熱の脱炭素化（第3プラントの新設）					
	目標値 (単位:%)	単年度	—	—	—	—	—	—	—	—	▲13%
		累計	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲20%
状況	工程		熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）			熱の脱炭素化（第3プラントの新設）					
	実績 (単位:%)	単年度	—	—	—						
		累計	▲7%	▲7%	▲7%						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度 の 取組概況	○第3プラントの建設 令和6年度は工事業者と契約を締結し、資材等の発注を実施した。 ○再エネ電力調達 ①市内雨水調整池を活用した再エネ電力の調達 横浜市の雨水調整池に整備した太陽光パネルから自己託送制度で電力調達を実施。出力は50kW ※神奈川県自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金を活用 ②路面太陽光電池設置による自家消費 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、敷地内路面に太陽光電池を設置。設置。出力は3.75kW ○カーボン・オフセットによる熱の脱炭素化 みなとみらい二十一熱供給が熱のカーボンオフセット・サービスを開始したことにより、熱の脱炭素化が進展。令和6年度は地区内の熱に起因するCO2の約2割をオフセット見込み。令和7年度より脱炭素熱メニューを提供予定。
---------------------------	---

< 民生部門の熱電供給による温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組 4：脱炭素交通（モビリティの脱炭素化・EVカーシェア）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		モビリティの脱炭素化（地域内への充放電器の拡充など）								
			EVカーシェア（スキーム検討、順次実施）								
	目標値 (単位:事業数)	単年度	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		累計	1	2	3	4	5	6	7	8	10
状況	工程		モビリティの脱炭素化（地域内への充放電器の拡充など）								
			EVカーシェア（スキーム検討、順次実施）								
	実績値 (単位:事業数)	単年度	2	2	0						
		累計	2	4	4						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度 の 取組概況	個別企業の計画段階の取組のため、実施後に公表します。
---------------------------	----------------------------

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組 5：廃棄物の削減・利活用、脱炭素の取組による街の活性化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）			廃棄物の削減、利活用（事業実施）					
			脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	目標値 （単位:施設）	単年度	0	0	0	0	2	2	2	2	2
		累計	2	2	2	2	4	6	8	10	12
状況	工程		廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）			BtoB事業開始					
			脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	実績値 （単位:施設）	単年度	0	0	0						
		累計	2	2	2						
CO2削減効果	実績 （単位:t-CO2）	累計									

令和6年度の取組概況	○廃棄物の削減・利活用 令和5年度に実証実験を行ったペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルについて、令和7年1月より事業の本格開始。23施設が取組に参加し、年間150 tを超える量のペットボトルのリサイクルに着手。 ヨコハマSDG s デザインセンターとの連携により、脱炭素先行地域参画施設を含む13施設と日本初となる「地区の資源循環の可視化」に着手。R7年度中に作成、公表の予定。 ○脱炭素の取組による街の活性化 地区内イベントでのPR（2件）、タイ法制委員会事務局、指定都市自然エネルギー協議会、大阪市役所・御堂筋まちづくりネットワークCN部会など視察の受入れ等を積極的に実施し、取組の発信を実施。 脱炭素先行地域の取組をわかりやすく伝えるパンフレットを作成し、イベント、参画施設、視察対応等で配布。
------------	---

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	79,992,720	79,992,720	79,992,720
	累計		0	84,708,608	169,417,216	254,125,824	338,834,432	423,543,040	503,535,760	583,528,480	663,521,200
実績	単年度		108,256,371	9,670,327	110,158,536						
	累計		108,256,371	117,926,698	228,085,234						

< 個別KPI >

■指標 1：再エネ100％達成施設数（みなとみらい21地区全体）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		1	1	1	1	1	2	1	1	1
	累計		33	34	35	36	37	39	40	41	42
実績	単年度		3	6	2						
	累計		35	41	43						

■指標 2：食品残渣回収施設数

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	2	2	2	2	2
	累計		2	2	2	2	4	6	8	10	12
実績	単年度		0	0	0						
	累計		2	2	2						

■指標 3：郊外部や他自治体との地域還元に資する再エネ電力調達施設数

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	1	1	1	1	2	3
	累計		1	1	1	2	3	4	5	7	10
実績	単年度		0	-1	3						
	累計		1	0	3						

■指標 4：DRによる創出電力規模

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	200	200	200	200	200
	累計		0	0	0	0	200	400	600	800	1000
実績	単年度		0	0	0						
	累計		0	0	0						

令和6年度の実績詳細	【指標 1】令和6年度は新たに2施設から合意を得られた。 【指標 2】ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業が令和7年1月より開始。 【指標 3】はまっこ電気Plusを施設内3施設に供給開始。 【指標 4】2027年度容量市場への参加が決まったため、令和9年度から実績を計上できる見込み。
------------	---

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
追加性再エネ導入（オンサイト）	各施設	各社が個々に検討。	域内に導入した施設の事例を共有し、オンサイトでの導入を促していく。
追加性再エネ導入（オフサイト）	横浜市 需要家（未定）またはPPA事業者	市営住宅におけるオフサイトPPAの実施に向けて検討を進めた。 オフサイトPPA事業として雨水調整池にPVを設置。供給開始は令和7年4月以降。	市営住宅は引き続き協議を進めていく。 雨水調整池を活用したオフサイトPPAは新たな事業者の公募を開始。
既存再エネ活用（電力契約切替）	横浜市 各施設	東京電力エナジーパートナー等の連携先電力会社と協力して、セミナーの実施、個別ヒアリング等により再エネ電力切替を働きかけ。 広域連携・地産地消電力メニューを新たに開始 福島県いわき市と新たに再エネ連携協定を締結	広域連携再エネメニュー供給先の拡大 再エネ連携自治体の拡大 新たな地域連携や再エネ電力供給スキームの検討
省エネ改修	各施設	各施設においてLED化による省エネ改修を実施	引き続き、LED化を促していく。
ZEB化の推進	各施設	オフィス部分においてZEB Readyを達成。	引き続き、新たに竣工するビル等についてZEB化を促していく。
電力デマンドレスポンス	横浜市 各施設	2027年度容量市場参加の10施設と、DR実施手法について協議中。 令和7年度にテストを実施予定。	2028年度容量市場への参加施設を増やすため、各施設との協議を進めていく。
熱の脱炭素化	横浜市 みなとみらい二十一熱供給	第3プラント：工事契約・資材発注済 熱のカーボン・オフセットサービスによる脱炭素化の進展 水素利用やCCUの検討	第3プラント：令和7年度夏より工事開始。令和9年度末まで実施予定 オフセットから再エネ熱メニューへの転換。供給先の拡大 水素利用やCCUなどによる脱炭素化の継続検討
地域内モビリティの脱炭素化	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設または実証実施事業者等	本社駐車場への充電器の導入及びこれを活用した施設のエネルギーマネジメント（EMS）の事業スキーム、導入設備等の設計を実施。	令和7年度は引き続き詳細設計を進めるとともに、トライアルで数台導入予定。 令和8、9年度に充電器及びEMSを本格導入予定。
EVカーシェア	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設またはEVカーシェア事業者	各社が個別に対応。EVの導入、利用の促進	EVの導入、利用の促進
廃棄物の削減・利活用	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設	ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業が令和7年1月より開始。	令和7年度は食品残渣の削減に向けた検討予定。
脱炭素の取組による街の活性化	横浜市 横浜みなとみらい21	・地域のイベントに出展、バナーフラッグの掲出をするなど、居住者、就業者、来街者に向けた取組の発信を実施。	引き続き、脱炭素先行地域の取組をPRすることで、脱炭素の機運醸成、街のブランド力の向上に取組む。廃棄物の削減・利活用の取組などを通じて、就業者・来街者等への行動変容を促していく。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
ゼロエミッション分科会	横浜市が開催し、脱炭素先行地域に参画している各施設が参加。先行地域に係る情報共有や事業の検討などを行う。	分科会 年4回の開催
環境対策委員会・部会	一般社団法人横浜みなとみらい21が開催し、各会員企業でみなとみらい21地区内の環境に係る取組の共有、報告を行う。	環境対策委員会 全2回の開催

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【報道発表】	
令和 6 年 6 月13日	みなとみらい 2 1 地区で進める「脱炭素先行地域」に新たに 6 施設が参画しました
令和 7 年 1 月29日	みなとみらい 2 1 地区におけるペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを開始します！
令和 7 年 2 月13日	循環型社会への加速に向けた日本初 「地区の資源循環の可視化」を開始！
令和 7 年 3 月13日	横浜市庁舎とみなとみらい地区のビル群が地域一体でのデマンドレスポンスに取り組みます 〈みなとみらい地区仮想発電所構想！〉
令和 7 年 3 月25日	令和 6 年度 脱炭素先行地域みなとみらい 2 1 地区 7 施設で省エネ・再エネ設備の整備を実施 (参考URL：https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html)
【イベント】	
令和 7 年 1 月24、25、26日に開催された「YOXO FESTIVAL（よくぞフェスティバル）（https://yoxo-o.jp/yoxofestival/）」において先行地域の取組紹介のブース出展及びサーク્યラーエコノミーのカンファレンスを実施	

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

環境省まちづくりアドバイザー制度に岡崎脱炭素社会移行推進部長の登録、支援の実施（会津若松市、高松市）
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

視察及び研修の受入れ（国内 2 件、海外 5 件）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和 6 年10月	第 5 回脱炭素経営EXPO秋における地域脱炭素推進セミナーの講師
令和 6 年10月	SOLAR JOURNAL主催PVビジネスセミナー講演
令和 6 年10月	東京都区市町村職員向け省エネルギー及び再生可能エネルギーに関する研修講師（オンライン）
令和 6 年11月	環境省「はじめよう！地域再エネセミナー」講演
令和 6 年11月	創省蓄エネルギー時報vol.297「おらがマチの地球再生」掲載
令和 6 年12月	エコプロ展示会（資源エネルギー庁ブースでの講演（動画出演））
令和 6 年12月	環境ビジネスオンライン記事協力（https://www.kankyo-business.jp/column/6be9da29-8b23-4d11-ad04-62bac6b3f90e）
令和 7 年 3 月	大阪市役所・御堂筋まちづくりネットワークCN部会講演（オンライン）
令和 7 年 3 月	環境ビジネスセミナー「カーボンニュートラルを実現させる街づくり・インフラ 先行事例とその影響・効果」

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

令和 7 年 1 月 福島県いわき市再生可能エネルギーに関する連携協定の締結
--

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

みなとみらい 2 1 熱供給による横展開
①視察受入時における脱炭素先行地域の取組紹介
2024年度の見学件数123回、計2036名の見学受入を実施
主な視察者：資源エネルギー庁、地方自治体、エネルギー会社、デベロッパー
②（一社）日本熱供給事業協会を通じた取組発信
・地域熱供給中長期ロードマップ（38P）
・協会誌vol.129（8P）

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

||
||
||

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

||
||
||

■上記以外の他地域への展開に関する取組

＜提案自治体による国際会議・イベント等での展開＞	
令和 6 年 5 月	From Climate Crisis to Climate Resilience
令和 6 年 5 月	日本・EU都市気候行動ワークショップ
令和 6 年 6 月	駐日タイ王国大使への脱炭素施策の説明
令和 6 年 6 月	バンコクー横浜 都市間連携 脱炭素ワークショップ
令和 6 年 6 月	C40年次会合
令和 6 年 7 月	タイ工業団地公社副総裁への脱炭素施策の説明
令和 6 年 7 月	CITYNET韓国会員都市脱炭素WS
令和 6 年 8 月	APECペルーエネルギー担当大臣関連会合イベント
令和 6 年 9 月	CNCA年次会合
令和 6 年 9 月	SCALE's Climate Week Action Dialogue
令和 6 年10月	アジア・スマートシティ会議
令和 6 年11月	バルセロナスマートシティエキスポ
令和 6 年11月	COP29
令和 7 年 2 月	台湾・高雄市政府副秘書長ら来浜
令和 7 年 3 月	高雄-ICLEI気候中立及びスマートシティ実践コミュニティ能力開発ワークショップ

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	※当てはまるものに”○”を記入し、策定期間等を記載してください			
事務事業編	○	改定済(5年1月)		改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由：			
区域施策編	○	改定済(5年1月)		改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由：			
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)

【事務事業編】

計画期間	2022年度から2030年度まで
削減目標	2013年度比50％削減（約46.0万t-CO2）
取組概要	公共施設の新築・改修等における取組、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組、公用車における取組、施設の運用及び職員が実施する取組、主要事業の特性を生かした取組

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2013年度比50％削減（約46.0万t-CO2）
太陽光発電設備を設置	設置可能な公共施設の約 50％に導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	各種省エネ対策により、エネルギー消費量を2013年度比 8 ％削減
公用車の電動車の導入	一般公用車における次世代自動車（電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV))及びハイブリッド自動車(HV)の導入割合100％
LED照明の導入	公共施設におけるLED等高効率照明の割合100％
再エネ電力調達の推進	購入電力に対する再エネ100％電気等の調達割合20％

【区域施策編】

計画期間	2030（令和12）年度まで
削減目標	2013年度比50％削減
取組概要	下記のとおり

施策分類	目標値
再エネの導入促進	再エネ設備導入量として69万kWを目指す
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	＜目標＞エネルギー消費量：2030年度目標168PJ（2013年度比34％削減） ＜取組＞ ・国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成 ・中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実 ・脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築 ・「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進 ・モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進 ・省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進 ・次世代自動車などの普及及びインフラ整備 ・計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 ・エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進 ・再エネ電気への切替え促進 ・太陽光発電などの再エネの地産地消の推進 ・再エネに関する広域連携の推進 ・多様な主体と連携した普及啓発 ・市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開 ・市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実 ・環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成 ・プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成 等

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

